

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																			
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×	近畿	×																																															
市町村名	指宿市	地方交付税種地	1-1																																																													
人口	22年国調(人)	44,396	産業構造(※5)			中部	×																																																									
	17年国調(人)	46,822	区分	22年国調	17年国調	過疎	○																																																									
	増減率(%)	-5.2				山振	×																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	44,291	第1次	4,751	5,008	低開発	×																																																									
	23.03.31(人)	44,715		22.5	22.0	指数表選定	○																																																									
	増減率(%)	-0.9																																																														
面積(km ²)	149.01		第2次	14.7	15.9																																																											
人口密度(人/km ²)	298			13,284	14,082																																																											
世帯数(世帯)	19,210		第3次	62.8	62.0																																																											
職員状況																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																								
	市区町村長	1	7,308		一般職員	367	1,208,531	3,293																																																								
	副市区町村長	2	5,715		うち消防職員	-	-	-																																																								
	教育長	1	5,355		うち技能労務職員	27	87,588	3,244																																																								
	議会議長	1	3,880		教育公務員	42	155,423	3,701																																																								
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	12	27,696	2,308																																																								
	議会議員	20	2,860		合計	421	1,391,650	3,306																																																								
					ラスバイレス指数(※6)		106.9	(98.8)																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>指宿市水道事業</td> <td>(6)</td> <td>指宿市温泉配給事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>指宿市唐船映そうめん流し事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>指宿市公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	指宿市水道事業	(6)	指宿市温泉配給事業特別会計								(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	指宿市唐船映そうめん流し事業特別会計								(4)	介護保険特別会計			(8)	指宿市公共下水道事業特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	指宿市水道事業	(6)	指宿市温泉配給事業特別会計																																																									
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	指宿市唐船映そうめん流し事業特別会計																																																									
		(4)	介護保険特別会計			(8)	指宿市公共下水道事業特別会計																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,189,237	19.1	4,126,529	34.0	普通税	4,028,663	96.2	21,954
地方譲与税	213,549	1.0	213,549	1.8	法定普通税	4,028,663	96.2	21,954
利子割交付金	7,672	0.0	7,672	0.1	市町村民税	1,439,889	34.4	21,954
配当割交付金	4,888	0.0	4,888	0.0	個人均等割	55,629	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	764	0.0	764	0.0	所得割	1,165,379	27.8	-
地方消費税交付金	385,193	1.8	385,193	3.2	法人均等割	84,363	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	5,591	0.0	5,591	0.0	法人税割	134,518	3.2	21,954
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,189,225	52.3	-
自動車取得税交付金	26,342	0.1	26,342	0.2	うち純固定資産税	2,165,729	51.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,905	2.8	-
地方特例交付金	53,333	0.2	53,333	0.4	市町村たばこ税	281,644	6.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,189	0.1	30,189	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	23,144	0.1	23,144	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,010,297	36.5	7,221,254	59.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,221,254	32.9	7,221,254	59.5	目的税	160,574	3.8	-
特別交付税	789,042	3.6	-	-	法定目的税	160,574	3.8	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	97,866	2.3	-
(一般財源計)	12,896,866	58.7	12,045,115	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,469	0.0	8,469	0.1	都市計画税	62,708	1.5	-
分担金・負担金	263,886	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	496,709	2.3	65,290	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	45,616	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,836,213	12.9	-	-	合計	4,189,237	100.0	21,954
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,620,700	7.4	-	-				
財産収入	128,720	0.6	17,864	0.1				
寄附金	3,553	0.0	-	-				
繰入金	149,053	0.7	-	-				
繰越金	500,911	2.3	-	-				
諸収入	355,405	1.6	339	0.0				
地方債	2,666,476	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	814,176	3.7	-	-				
歳入合計	21,972,577	100.0	12,137,077	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.0	89.8
(%)	年	98.0	91.4
	年	97.6	87.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,359,951	実質収支	-244,326
下水道	271,747	再差引収支	-448,484
上水道	550	加入世帯数(世帯)	8,562
工業用水道	-	被保険者数(人)	15,318
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	520,861	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,566,793		国庫支出金
			保険給付費
			341

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	211,489	1.0	-	211,489	
総務費	2,918,726	13.8	7,296	2,543,243	
民生費	6,409,143	30.4	51,914	3,157,808	
衛生費	1,268,388	6.0	156,746	918,417	
労働費	141,671	0.7	-	155	
農林水産業費	1,057,317	5.0	454,455	544,569	
商工費	633,093	3.0	31,432	347,996	
土木費	1,929,008	9.2	1,311,756	973,180	
消防費	843,926	4.0	135,001	783,648	
教育費	2,739,343	13.0	1,258,560	1,567,764	
災害復旧費	18,629	0.1	-	16,473	
公債費	2,908,610	13.8	-	2,792,749	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,079,343	100.0	3,407,160	13,857,491	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	10,691,812	50.7	7,592,472	7,504,859	57.9	
人件費	3,942,638	18.7	3,727,886	3,726,632	28.8	
うち職員給	2,373,705	11.3	2,178,241	-	-	
扶助費	3,840,564	18.2	1,071,837	1,069,478	8.3	
公債費	2,908,610	13.8	2,792,749	2,708,749	20.9	
元利償還金	2,908,610	13.8	2,792,749	2,708,749	20.9	
内訳	うち元金	2,537,056	12.0	2,421,195	2,337,195	18.0
	うち利子	371,554	1.8	371,554	371,554	2.9
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,961,742	33.0	5,365,554	4,012,584	31.0	
物件費	2,014,142	9.6	1,320,498	1,138,115	8.8	
維持補修費	87,822	0.4	68,945	62,842	0.5	
補助費等	1,625,902	7.7	1,273,219	1,078,701	8.3	
うち一部事務組合負担金	972,786	4.6	872,765	807,822	6.2	
繰出金	2,359,401	11.2	2,066,704	1,731,261	13.4	
積立金	847,925	4.0	633,973	-	-	
投資・出資金・貸付金	26,550	0.1	2,215	1,665	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,425,789	16.3	899,465	-	-	
うち人件費	229,627	1.1	200,755	-	-	
普通建設事業費	3,407,160	16.2	882,992	-	-	
うち補助	1,226,448	5.8	152,148	-	-	
うち単独	2,045,689	9.7	722,221	-	-	
災害復旧事業費	18,629	0.1	16,473	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	21,079,343	100.0	13,857,491	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

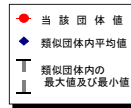
平成23年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,006	21,113	893	844	0	24,166	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,291	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	149.01	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	21,972,577	千円	実質公債費比率	12.3	%
歳出総額	21,079,343	千円	将来負担比率	77.8	%
実質収支	843,958	千円			
標準財政規模	12,703,478	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
地方債現在高	24,166,453	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1	

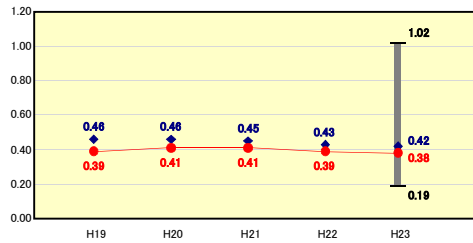


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 95/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

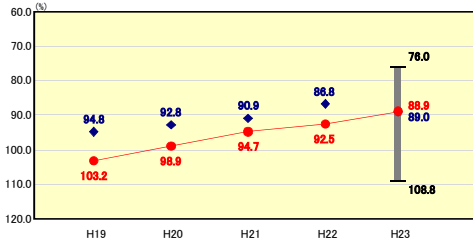


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による地方税の減収などから類似団体平均を下回っているため、職員数の削減等による人件費の削減(3年間で8%減)、公共事業のコスト削減など歳出の抑制を図るとともに、未利用財産等の活用・処分や市税等収納対策を図る等歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 81/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

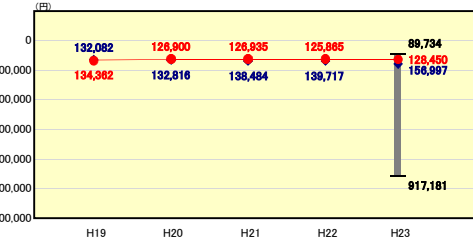


経常収支比率の分析欄
 1市2町の合併による公共施設等の維持管理経費の増加などにより、合併直後は100を超える比率であった。集中改革プランによる歳出抑制、歳入確保に努めていることで、徐々にではあるが改善してきており、類似団体平均と同じ水準となってきた。要因としては人件費や公債費、物件費等の経常経費の削減に取り組んだことが挙げられる。しかしながら、収支等が伸び悩み自主財源の確保が容易でないこと、また、合併したことにより、広域組合がほぼ単独で設置された状態となっており、総経費の4分の3以上を本市で負担している状況で、そのほとんどの経費が経常経費となっている。早急に広域組合との合併など更なる広範囲での枠組みの構築を検討する必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,450円]

類似団体内順位 52/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

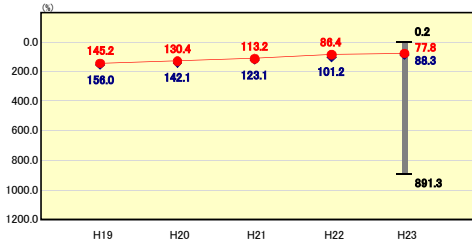


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比べ、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.8%]

類似団体内順位 79/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

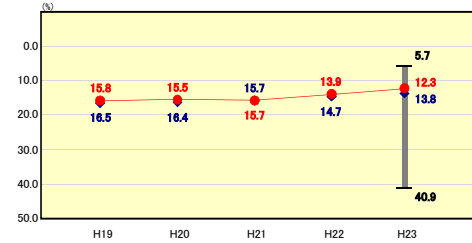


将来負担比率の分析欄
 減少した要因としては、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少、地方債借入を当該年度の償還元金の範囲内に収めることで地方債残高の抑制を図ったこと、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。しかしながら、全国平均、県平均と比べると依然比率は高く、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 61/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

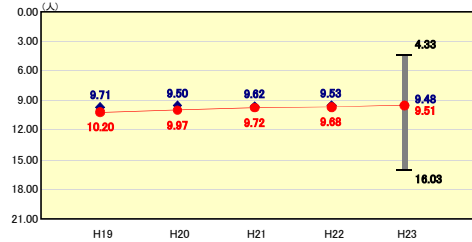


実質公債費比率の分析欄
 地方債借入を当該年度の償還元金の範囲内に収めることで地方債残高の抑制を図ったことなどによる分子の減、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の増による分母の増に伴い上昇している。今後合併後に借り入れた過剰債や合併特例債の元金償還が始まることから元利償還金の増加が見込まれており、更なる起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.51人]

類似団体内順位 94/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

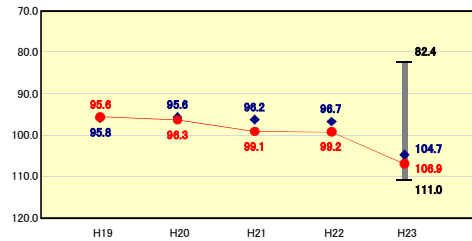


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い職員数が増えたことにより類似団体平均を若干上回っている。集中改革プランによる定員管理の適正化により、平成22年度から3年間で6.9%削減する計画であり、22年度、23年度ともに計画に沿った削減がされている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.9]

類似団体内順位 134/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与減額に伴い上昇した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

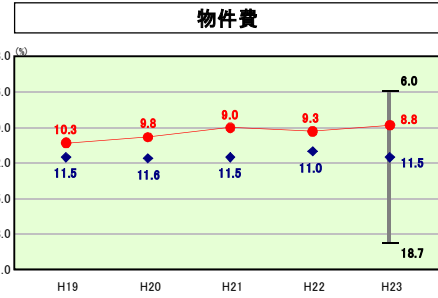
鹿児島県指宿市

経常収支比率の分析

人口	44,291人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	149.01km ²		運結実収支比率	-%
入総額	21,972,577千円		実公債費比率	12.3%
出総額	21,079,343千円		将来負担比率	77.8%
実収支	843,958千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	12,703,478千円		(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	24,166,463千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

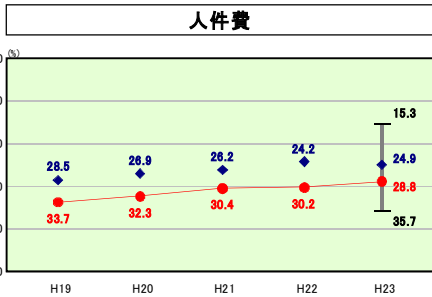
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/172 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄

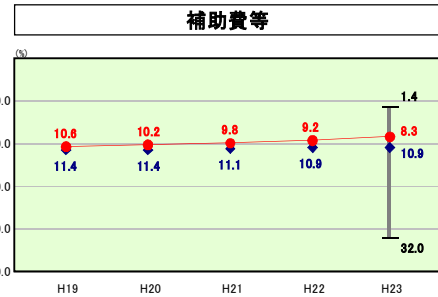
集中改革プランに基づき、業務の民間委託を推進しているものの、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べ低くなっている。このことは、人件費比率が類似団体平均と比べ高いことにも表れている。今後も指定管理者制度の更なる推進や民間委託を進めていく。



類似団体内順位 142/172 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄

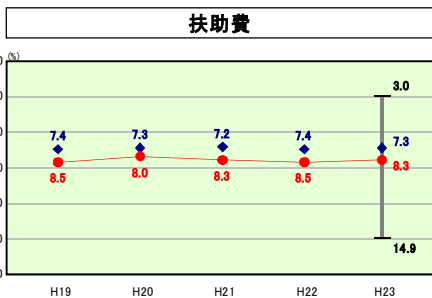
合併後、職員数の削減や一般職員給与・特別職給与・管理職手当等のカット、指定管理者制度の導入などにより、比率は下がってきており、類似団体平均との差も徐々に縮まってきている。しかしながら、依然高い水準であり、今後も行財政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 55/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄

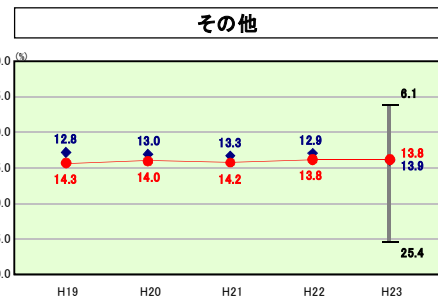
平成19年度に「補助金等の適正化に関する条例」を制定し、既存の補助金・負担金等を見直し、新規事業については厳正に審査していることから減少傾向にあり、類似団体平均と比較しても下回っている。今後も継続して市単独の補助金・負担金について、外部評価機関を活用しながら適正な支出に努める。



類似団体内順位 116/172 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄

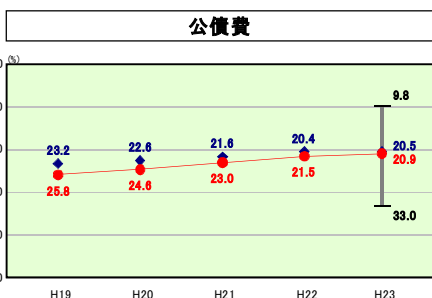
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ増加傾向にある要因として、生活保護費の増や予防接種などに対する特別加算などが挙げられる。資格審査等の適正化や特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 89/172 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄

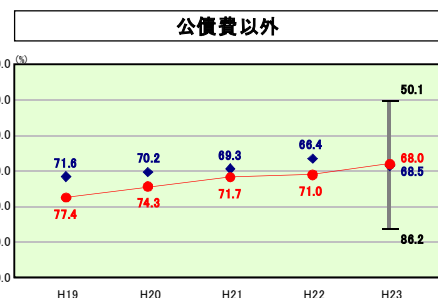
その他に係る経常収支比率の主なもの、公共下水道事業など特別会計への繰入金である。公共下水道については、維持管理や老朽化に伴う更新等に係る経費が増加している。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち回り、料金の値上げ等を行い、健全化に努める。



類似団体内順位 104/172 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

合併市町の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、集中改革プランにより地方債借入を当該年度の償還元金の範囲内に収めることで地方債残高の抑制を図ってきていることから徐々に改善してきている。



類似団体内順位 74/172 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析欄

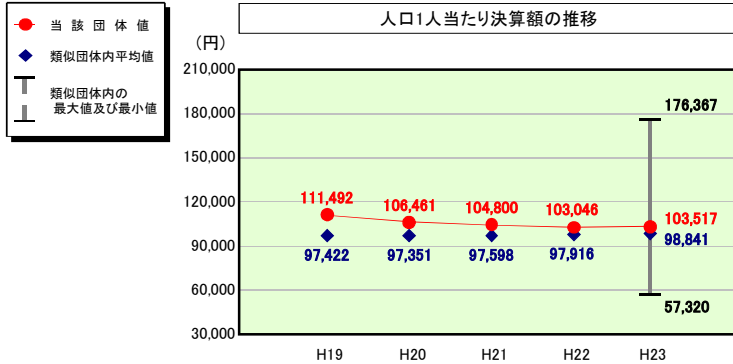
公共施設の維持管理に係る指定管理者制度の導入等による物件費、生活保護費の増加等に伴う扶助費については前年度と比べ上昇したが、それ以外については、集中改革プランに基づく行財政改革を推進していることにより、前年度と比べ改善された。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



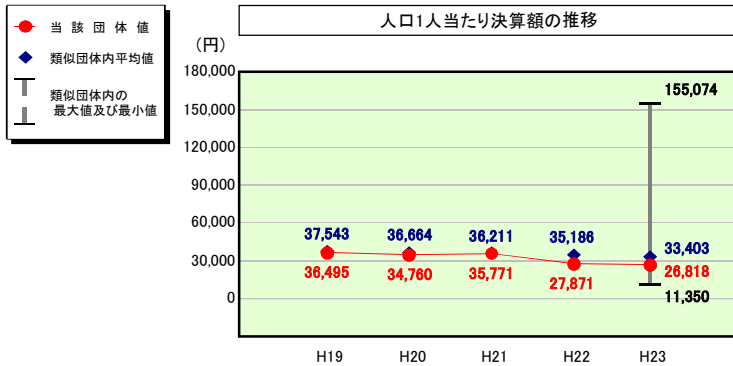
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,942,638	89,017	86,703	▲ 2.7
賃金 (物件費)	182,066	4,111	6,952	▲ 40.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	620,218	14,003	9,379	▲ 49.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	195,396	4,412	3,525	▲ 25.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	229,627	5,185	1,738	▲ 198.3
▲退職金	▲ 585,071	▲ 13,210	▲ 10,227	▲ 29.2
合計	4,584,874	103,517	98,841	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.51	9.48	0.03
ラスパイレース指数	106.9	104.7	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

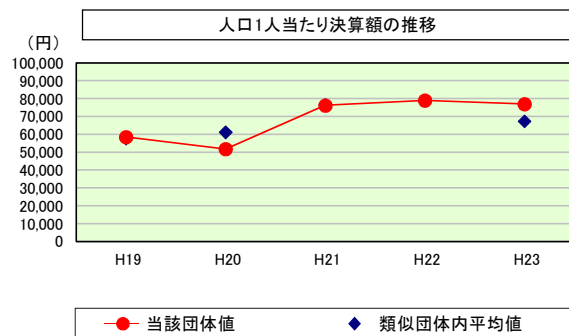


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,824,621	63,774	66,965	▲ 4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	238,186	5,378	17,373	▲ 69.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,845	425	4,019	▲ 89.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,949	834	1,904	▲ 56.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 162,344	▲ 3,665	▲ 4,681	▲ 21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,768,450	▲ 39,928	▲ 52,232	▲ 23.6
合計	1,187,807	26,818	33,403	▲ 19.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

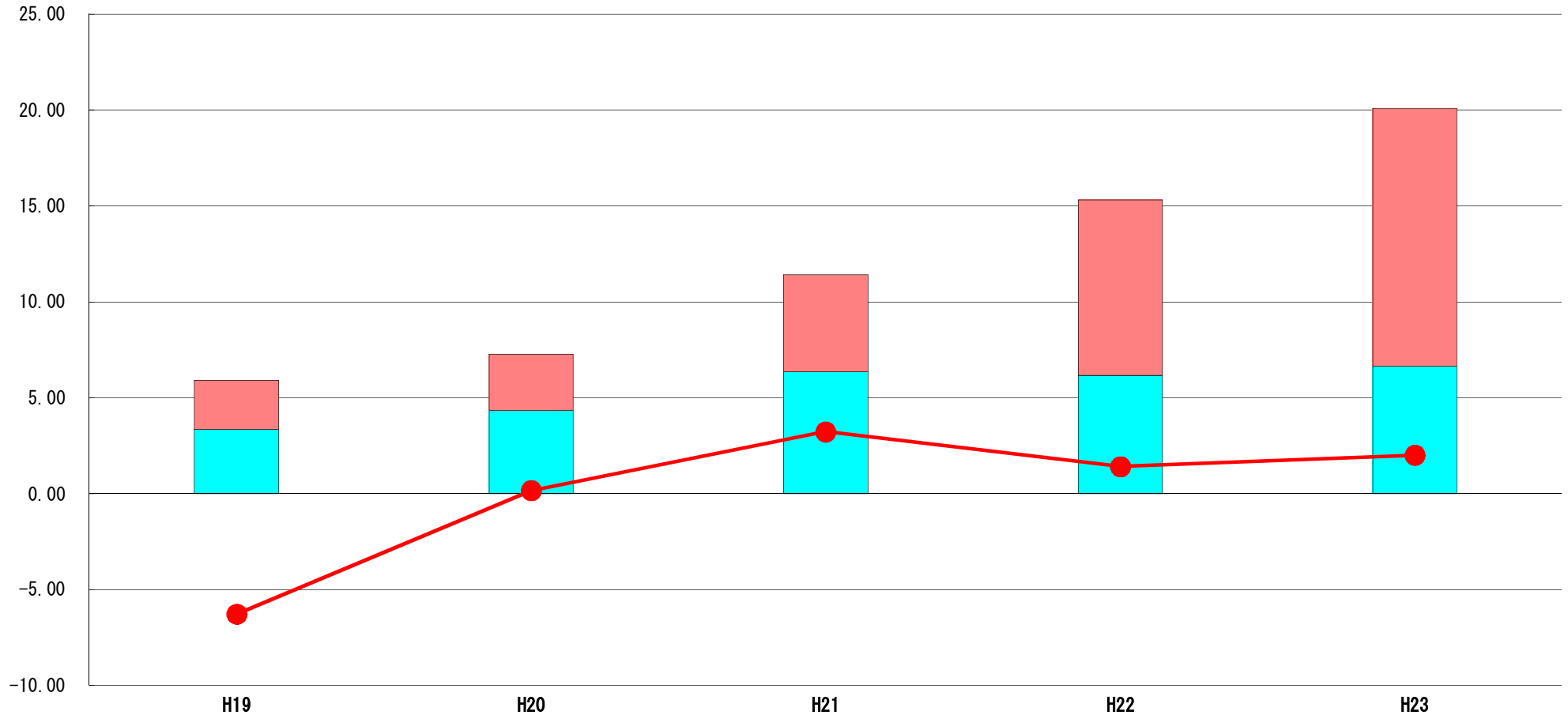
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,682,369	58,450	8.8	58,137	▲ 9.6	18.4
うち単独分	1,770,644	38,583	9.5	29,406	▲ 13.9	23.4
H20	2,350,100	51,715	▲ 11.5	61,050	5.0	▲ 16.5
うち単独分	1,449,375	31,894	▲ 17.3	31,167	6.0	▲ 23.3
H21	3,432,779	76,182	47.3	76,282	25.0	22.3
うち単独分	2,182,360	48,432	51.9	41,092	31.8	20.1
H22	3,530,785	78,962	3.6	78,670	3.1	0.5
うち単独分	1,658,946	37,100	▲ 23.4	38,094	▲ 7.3	▲ 16.1
H23	3,407,160	76,927	▲ 2.6	67,201	▲ 14.6	12.0
うち単独分	2,045,689	46,187	24.5	35,210	▲ 7.6	32.1
過去5年間平均	3,080,639	68,447	9.1	68,268	1.8	7.3
うち単独分	1,821,403	40,439	9.0	34,994	1.8	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.57	2.91	5.06	9.16	13.46
 実質収支額		3.34	4.36	6.35	6.17	6.64
 実質単年度収支		▲ 6.28	0.16	3.23	1.42	2.01

分析欄

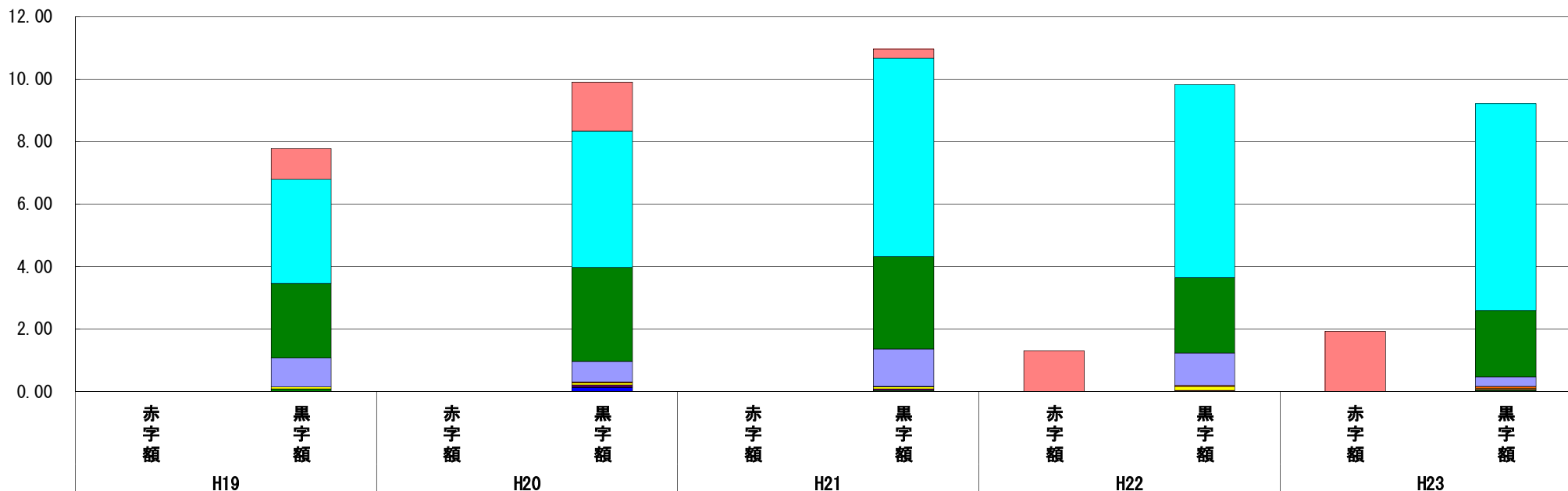
財政調整基金残高については、合併の影響もあり、平成19年度末には3億1千万にまで減少したが、集中改革プランに基づく行財政改革を行ったことにより、平成23年度末は17億1千万となった。今後も増額に努めたい。また、実質単年度収支比についても、前年度に比べ僅かではあるが伸びた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.99	1.57	0.28	▲ 1.29	▲ 1.92
一般会計		3.34	4.36	6.35	6.17	6.64
指宿市水道事業		2.38	3.02	2.96	2.42	2.13
介護保険特別会計		0.94	0.65	1.21	1.04	0.30
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.04	0.06
指宿市公共下水道事業特別会計		0.05	0.06	0.05	0.12	0.04
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.03	0.07	0.06	0.03	0.03
指宿市温泉配給事業特別会計		0.04	0.01	0.02	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.12	0.00	0.00	-

分析欄

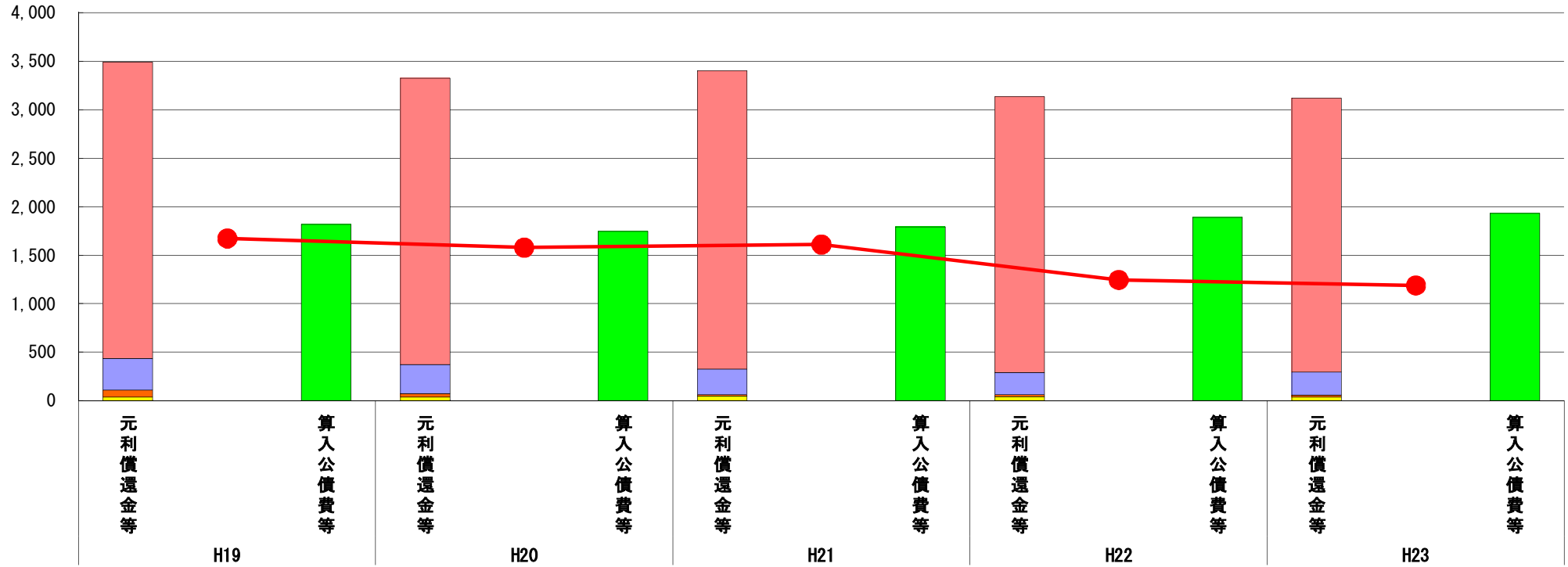
国民健康保険特別会計については、実質収支が2億4400千円の赤字となったことにより、標準財政規模比が▲1.92%（前年比0.63ポイントの減）となった。
 国保会計を除く一般会計、特別会計及び企業会計の実質収支については黒字となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,056	2,952	3,076	2,842	2,825
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	301	264	230	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	36	17	18	19
	債務負担行為に基づく支出額		34	36	45	44	37
	一時借入金の利子		1	1	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,816	1,746	1,792	1,888	1,931
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,674	1,580	1,611	1,246	1,188

分析欄

元利償還金については、平成21年度をピークに減少傾向にあるが、今後は合併特例債や過疎債の元金償還が始まることから増えていくことが予想される。

算入公債費等については、過疎債、合併特例債など後年度交付税算入される比率の高いものを重点的に借入を行っていることから、元利償還金に対する算入比率が年々高まっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

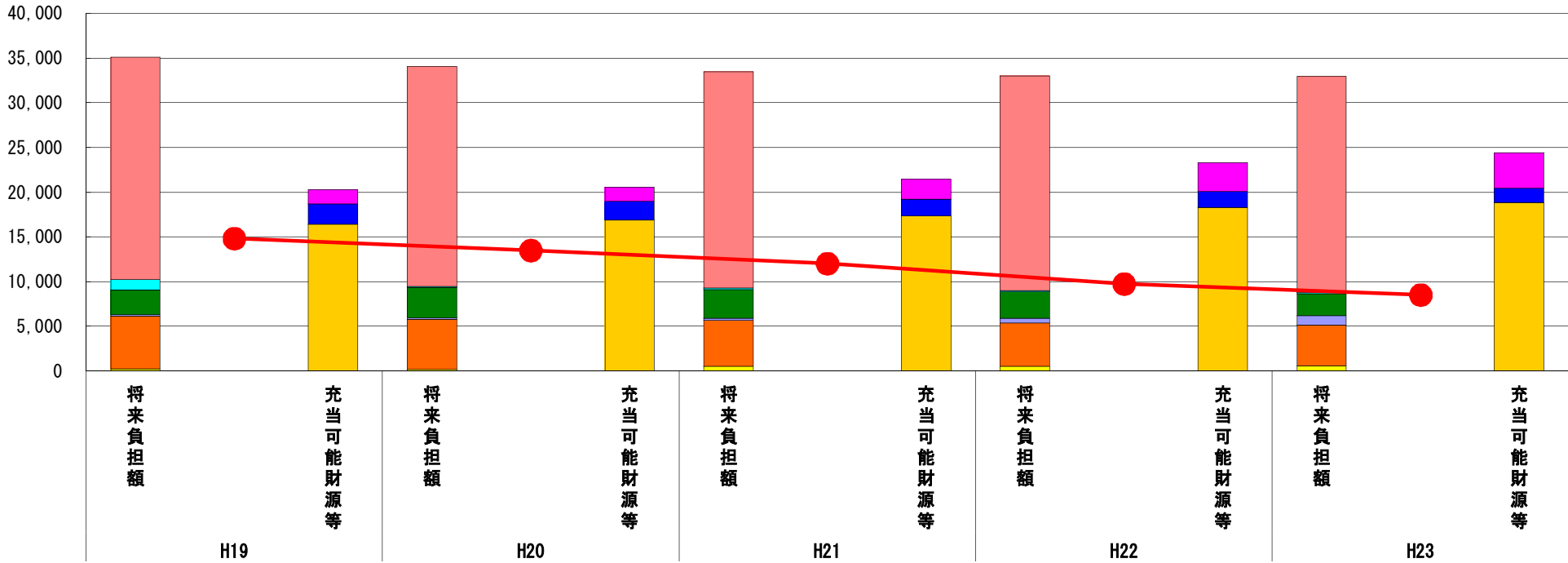
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,881	24,595	24,179	24,037	24,166
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,193	136	149	114	116
	公営企業債等繰入見込額		2,732	3,395	3,226	2,990	2,455
	組合等負担等見込額		181	180	222	535	1,073
	退職手当負担見込額		5,893	5,591	5,126	4,796	4,583
	設立法人等の負債額等負担見込額		225	178	550	553	558
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,600	1,564	2,183	3,161	4,011
	充当可能特定歳入		2,242	2,107	1,894	1,828	1,610
	基準財政需要額算入見込額		16,436	16,904	17,352	18,291	18,820
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,829	13,500	12,023	9,747	8,508

分析欄

地方債残高が負担額全体の73.3%を占め、次いで退職手当支給見込額、公営企業債繰入見込額となっている。地方債残高が23年度は臨時財政対策債を限度額借り入れたことにより若干増えた。

一方、負担額を軽減する充当可能財源については、基金残高、地方債残高に対する基準財政需要額算入見込額の増額により、将来負担額は減少することとなった。

基準財政需要額算入見込額については、過疎債、合併特例債など後年度交付税算入される比率の高いものを重点的に借入を行っていることから、残高に占める算入額の割合も年々高くなってきている。

これにより、将来負担比率は毎年改善が図られている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。